ERIホールディングス株式会社

2025年７月８日

各　　位

会　社　名　ＥＲＩホールディングス株式会社
代 表 者 名　代表取締役社長　馬 野　俊 彦
（コード番号：6083 スタンダード市場）
問 合 せ 先　広報 IR グループ長　山 本　慎 一
（ＴＥＬ．０３－５７７０－１５２０）

中期経営計画の策定に関するお知らせ

当社は、2025年７月８日付取締役会において、2025年度を初年度とする３カ年の中期経営計画を決議いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

中期経営計画について

現中期経営計画が2025年５月期で最終期となることから、当社グループを取り巻く事業環境認識に基づき、新たに「ＥＲＩグループ中期経営計画（2026年５月期～2028年５月期）」を策定いたしました。

計画最終年度（2028年５月期）における計数目標

	数値目標
売上高	280億円
営業利益	40億円
営業利益率	14.3%
ＲＯＥ	20～30%
配当	安定的配当の継続 （配当性向30%、100円/年）

中期経営計画の詳細につきましては、添付資料「ＥＲＩグループ中期経営計画（2026年５月期～2028年５月期）」をご参照ください。

以　上

ERIグループ中期経営計画
（2026年5月期～2028年5月期）

2025年7月8日

ERIホールディングス株式会社

（東証スタンダード市場：6083）

https://www.h-eri.co.jp/

ＥＲＩグループの長期的目標

グループの目指す姿

事業環境変化にも対応し、全てのステークホルダーと共に、我々に求められる社会的責任をサステナブルに果たせる、社会課題解決のインフラ企業を目指して

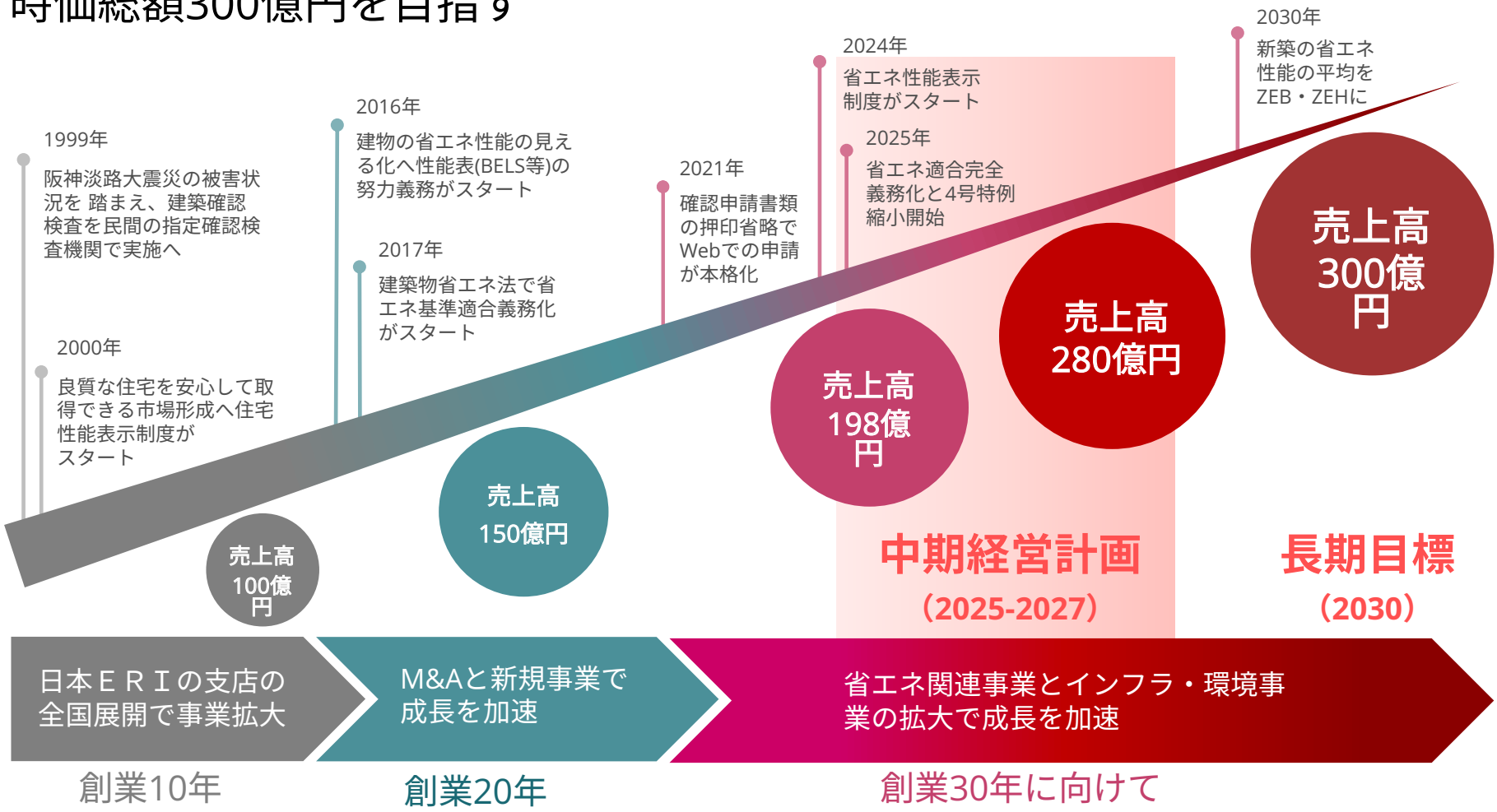
グループの目指す事業規模

長期的な成長目標として2030年に売上高を300億円規模まで成長させ、時価総額 300 億円未満（いわゆるマイクロキャップ）の銘柄からの脱却を目指す

Copyright © 2025 ERI holdings. All rights reserved

創業からの軌跡と中期経営計画の位置付け

持続可能な社会実現に向けて、社会的課題の解決に資する役務の拡大を
成長の原動力に、長期目標として2030年に売上高300億円、
時価総額300億円を目指す



Copyright © 2025 ERI holdings. All rights reserved

主要施策

サステナビリティ重視の経営理念の下
中核事業強化・事業領域拡大の両輪を更に成長させる

サステナビリティ重視

サステナビリティに係る業務育成

七つの理念 ＋ 社会貢献 ＋ ESG

当社グループが担っている、住宅・建築物の安全・安心を支えるための役割は、持続可能な社会の実現に向けた政策の推進において必要不可欠な役務。サステナビリティ重視の経営理念の実践こそが、当社グループの社会的責任であり、その役割の拡大を長期的な成長機会として取り組む。

中核事業強化

規制環境の変化、確認検査機関の存続課題などへ対応

人的資本への積極的投資 ＋ 人材教育 ＋ DX推進

省エネ基準適合の完全義務化や4号特例縮小（審査免除特例）、販売・賃貸時の省エネ性能表示など、大きな法改正を技術力差別化の原動力に。中小機関の存続が厳しさを増し、業界全体の課題と認識する必要があり、今後のBIM図面審査、デジタルデバイスを活用した遠隔検査などで保管して行つつ競争力を強化する。

事業領域拡大

インフラ・ストック環境分野の事業領域の拡大

人的資本拡充 ＋ M&A ＋ i-construction

インフラ・ストック分野の事業に関して、土木インフラの整備から自然環境の維持保全まで含め、より広範な社会インフラの課題解決に貢献できるよう事業領域拡大を推進。最先端のデジタルデバイスによる測量・デジタルツインに取り組むと共に、外国人材活用、ロボティクスの活用を積極的に推進する。

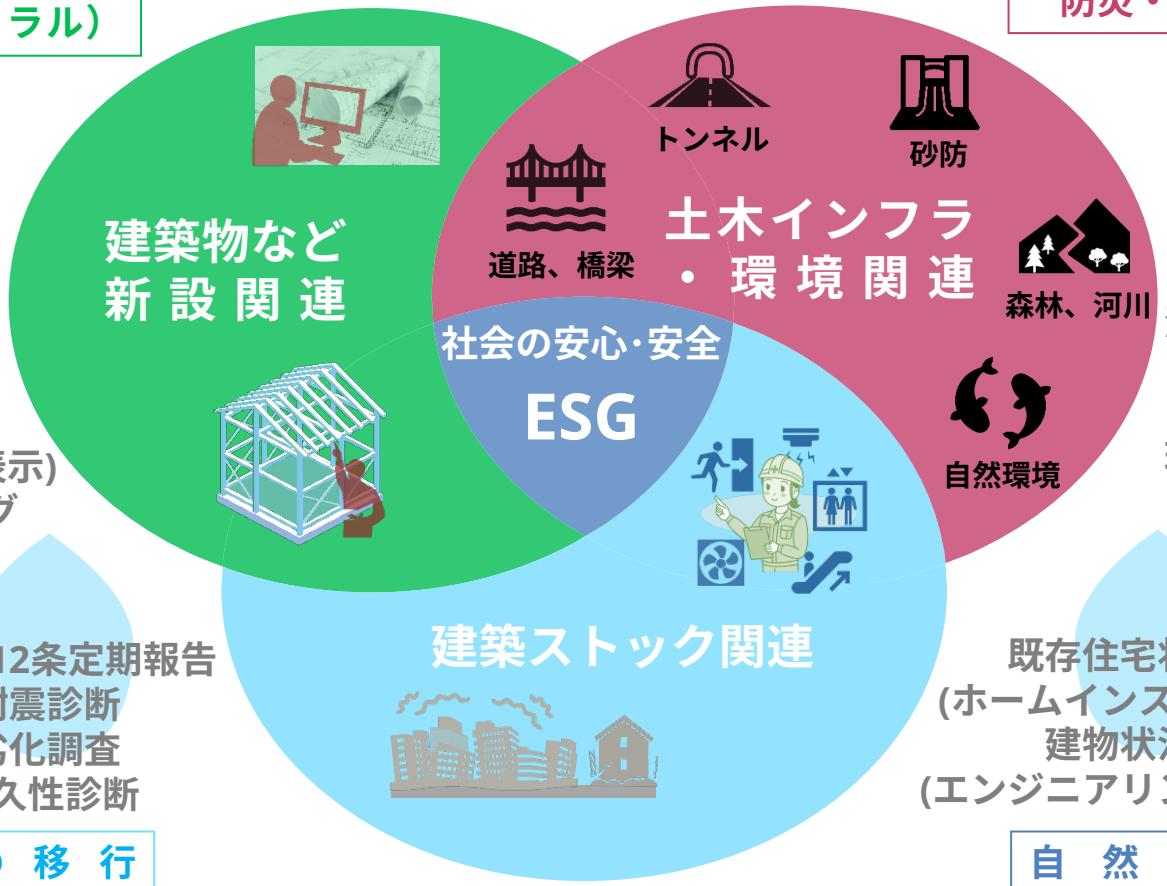
Copyright © 2025 ERI holdings. All rights reserved

ＥＲＩグループの社会的役割とグループ力の発揮

サステナビリティに係る社会課題解決のための各種施策に応えグループの総合力でビジネスを拡大
土木インフラ・環境、建築ストック関連事業のシェアを30%程度まで拡大させることを目指す

脱炭素社会への移行
（カーボンニュートラル）

防災・減災、国土強靭化



建築確認検査
住宅性能評価
省エネ適判
BELS(省エネ性能表示)
BIMのモデリング

建設コンサル
(設計・点検)
測量、地質調査
補償コンサル
アスベスト調査
環境・生態調査

基準法12条定期報告
耐震診断
劣化調査
耐久性診断

既存住宅状況調査
(ホームインスペクション)
建物状況調査
(エンジニアリングレポート)

循環経済への移行
（サーキュラーエコノミー）

自然再興の取組
（ネイチャーポジティブ）

Copyright © 2025 ERI holdings. All rights reserved

PMIの加速でグループ力を高めるトランスフォーメーション

前中期経営計画（2023年5月期－2025年5月期）

積極的M＆Aによって事業領域を拡大

ＥＲＩホールディングス

指定確認検査機関
- 日本ＥＲＩ
- 住宅性能評価センター
- 東京建築検査機構
- サッコウケン

建築ストック関連
- ＥＲＩソリューション

インフラストック・環境関連
- 構造総合技術研究所

教育研修・システム開発関連
- ＥＲＩアカデミー
- イーピーエーシステム

【M＆Aの実績】

- 北洋設備設計事務所※1
- タイトー建築・設備検査センター※2
- 国土工営コンサルタンツ※3
- 花田設計事務所※3
- アジアコンサルタント
- 日建コンサルタント
- 道建コンサルタント
- 森林環境リアライス
- 福田水文センター

新中期経営計画スタート

M＆Aを継続すると同時にグループ入りした企業の連携/協業を促進する体制を構築していく

ＥＲＩホールディングス

指定確認検査機関
- 日本ＥＲＩ
- 住宅性能評価センター
- 東京建築検査機構
- サッコウケン

建築ストック関連
- ＥＲＩソリューション※2
- ＥＲＩ検査センター※2

インフラストック・環境関連
- 国土工営コンサルタンツ※3
- アジアコンサルタント
- 日建コンサルタント
- 道建コンサルタント
- 森林環境リアライス
- 福田水文センター

教育研修・システム開発関連
- ＥＲＩアカデミー
- イーピーエーシステム

※1 2023年にグループ入りしたが、法改正により確認検査事業と設計業のコンフリクトが懸念され、2024年にMBOにより独立
※2 一部事業を統合し、商号変更
※3 関西の3社が合併して事業を統合

Copyright © 2025 ERI holdings. All rights reserved

計画最終年度（2028年5月期）の計数目標

	2025年5月期（実績）	2028年5月期（目標）
売上高	197億円	280億円
経常利益	20.7億円	40億円
経常利益率	10.5%	14.3%
ＲＯＥ	21.4%	20%～30%
配当金	年間60円/株	安定的配当の継続 (配当性向30%、年間100円/株)

Copyright © 2025 ERI holdings. All rights reserved